## 日本技術士会中国本部山口県支部

# 第2回テクノサロン開催

## 災害レジリエンスを考えた

日本技術士会中国本部山口県支部（河内義文支部長）は11日、山口市のKDDI維新ホールで「2024年度第2回テクノサロン～令和6年能登半島地震の被害と災害レジリエンス～」を会場とオンライン配信によるハイブリッド方式で開催し、オンラインを含めて60人が参加した。

開催にあたり河内支部長が「先日、シンポジウムに参加するためベトナムのハノイに出張した。発展が著しく物価も日本とあまり変わらず、IT技術者を日本に送り込むまでになっている。ベトナムはソフトで対応でき、日本は少しお金があるだけでIT技術については遜色ない。人件費も安く、子供の数も多いために逆転までの道のりは近い。この差を詰められないようにするには、技術士的に言うとDXやBIM／CIMでは勝てない。これまで持っていたマナーや文化的なものを含めた何かが必要。深い文化に裏打ちされたエンジニアリングみたいなものが、我々がリードを保てる唯一の手段だと思う」と挨拶した。

はじめに、山口大学大学院の鈴木素之教授による「令和6年能登半島地震と奥能登豪雨による地盤被害」と題した講演が行われた。鈴木教授は、「ハザードマップの土砂災害警戒区域で、地震でも崩壊・地滑りが起きていた。今年は雪が多いが、融雪時は雨と違い気温により融雪水の量が変わる。晴れても地盤には常に水が供給されるために、春にかけては融雪災害も考えなければならない。対策をしなければ3度目の災害が起きる。我々専門家は、これを避けるために声を大にしなければならない」と述べ、能登の斜面や土構造物の崩壊、地滑り、宅地や漁港の液状化、地震や豪雨による土石流などの被害状況を説明した。

続いて、大阪工業大学の藤本哲生准教授が「令和6年能登半島地震による土構造物の被害」と題し、地震の概要や切土法面や補強土壁、国道249号大谷トンネル、建築構造物（杭基礎）の被害結果について報告した。藤本准教授は「切土法面が、地震により崩壊が発生（地滑りブロックが再滑動）し、既設法面保護工にも被害が発生。補強土壁では、基礎地盤の側方流動や上部盛土のすべり破壊に起因した被害があり、設計時の基礎地盤の評価で側方流動の予測をどのようにするかが今後の課題」と話した。

また、ケイズラブ代表でもある河内支部長は「能登半島地震と災害レジリエンス」で、災害レジリエンスや地盤変動と復旧の課題、未知の断層、構造物被害などについて解説した。その中で河内支部長は「京都大学名誉教授の釜井俊孝氏が、不思議と国民の大半は明日は我が身だと思っていない。大都市圏で住宅を巻き込む大規模な宅地崩壊が起きていないからかもしれない。この地域にいまだに大地震が来ていないからにすぎないことは専門家はわかると言っている。確実に危険とまでは言えないが、安全であると太鼓判を押すこともできない地域を未災の場（土地）と呼ぶ。日本人が持っている自分の身は自分で守る、自然をよく観察するなど、地学を基礎として失われた日本人の野生を取り戻す試み。自ら置かれている状況に気づくことが重要」と説いた。